⑶　平成30～32年度（または令和２年度）日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「役務等契約」、「業種の区分」が「梱包・発送・運送等」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１ 日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書及び企画提案書類の提出場所等

⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和元年11月14日10時00分　日本中央競馬会　本部　９階第４会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和元年12月５日11時00分　日本中央競馬会　本部　９階第３会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Katsuhiko Tahara, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the services to be procured : 57

⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Delivery Service

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D

⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　5th December 2019.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1　Roppongi　Minato-ku,　Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる下記⒜及び⒝の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事ごとに申請書の提出及び入札が必要である。

令和元年 10 月 15 日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　井上　智夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

⒜

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大和御所道路東坊城地区（Ｐ44Ｌ他）下部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　（自）奈良県橿原市新堂地先　（至）奈良県橿原市東坊城地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝170m　オープンケーソン基礎（Ｌ＝7.0m×Ｌ＝7.0m　Ｌ＝36.0m　１基）（Ｌ＝6.0m×Ｌ＝7.0m　Ｌ＝38.0m　１基）、（Ｌ＝6.0m×Ｌ＝6.0m　Ｌ＝42.0m　１基）、（Ｌ＝5.5m×Ｌ＝6.5m　Ｌ＝34.5m　１基）

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和４年３月10日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　4,580㎥、鋼材（鉄筋を含む。）1,540 t

⒝

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大和御所道路東坊城地区（Ｐ48他）下部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　（自）奈良県橿原市新堂地先　（至）奈良県橿原市東坊城地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝70m　オープンケーソン基礎（Ｌ＝5.5m×Ｌ＝5.0m　Ｌ＝32.0m　１基）、（Ｌ＝5.0m×Ｌ＝5.5m　Ｌ＝48.5m　１基）、（Ｌ＝5.5m×Ｌ＝5.0m　Ｌ＝38.5m　１基）、（Ｌ＝5.0m×Ｌ＝5.5m　Ｌ＝33.0m　１基）

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和４年３月10日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　3,160㎥、鋼材（鉄筋を含む。）655 t

⑺　上記に記載の⒜及び⒝の各工事（以下「本工事」という。）は、一次審査の審査評価点の合計が上位15者（ただし、15者目の審査評価点と同点のものが複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

工事契約締結後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取り組みを実施することができ、取り組みの履行及び効果が確認された場合、工事成績評定で優位に評価する。

本取り組みを実施する場合、施工計画書に、現場における生産性向上に資する施工手順の工夫や既存技術の効果的活用等を位置づけ、履行義務として取り扱うものとする。施工計画書には１）取り組みの内容、２）期待される効果等を明記するものとする。

⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び審査資料の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⒀　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒁　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部